



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **76** 期
期末報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 特集
- P6 株式・会社データ



株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
阪和興業グループは2023年3月31日をもちまして、
第76期（2022年4月1日～2023年3月31日）
決算を行いましたので、
ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 中川 洋一

2022年度の世界経済は、ウクライナ危機の長期化やインフレの高進、先進国を中心とした金融引き締めなどにより停滞感をもたらしました。米国では個人消費が回復基調にありましたが、欧州ではインフレなどにより景気の減速が生じ、中国でもゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱などで足踏みが見られました。その他の新興諸国では、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

国内経済は、個人消費に持ち直しの動きがある一方、製造業における資源価格の高騰や円安進行による原材料コストの増加などから、景況感が下押しされました。

このような環境において、当期の業績は、資源高を背景に商品価格が高水準で推移したことや、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、増収増益となりました。また、戦略的投資先からの配当収入の増加などにより経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

今後の経営環境については、米国や欧州では新型コロナウイルス感染症からの回復需要が一巡することや、インフレ高進、金融引き締めなどが経済成長の重石になることが

懸念されます。中国では経済活動が正常化に向かうことで成長が続くことが期待されます。その他の新興諸国でも東南アジア地域を中心に持ち直しが期待される一方、世界的なインフレ高進の影響には注視が必要です。国内経済は内需の持ち直しが期待されますが、資源価格や海外の景気の動向が製造業に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループでは、各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆7,000億円、営業利益は600億円、経常利益は500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円を見込んでおります。

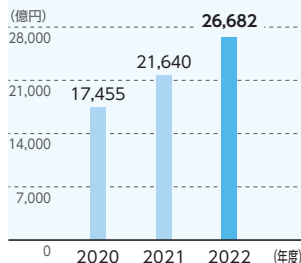
また、当社グループは2023年5月に、2023年度から2025年度までの3か年にわたる「中期経営計画2025」を策定いたしました（5ページ参照）。基盤強化と事業戦略の推進により、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めてまいります。

連結決算 ハイライト

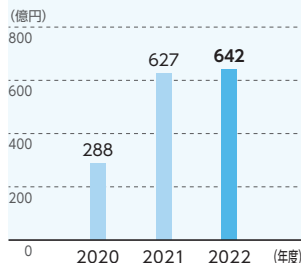
詳細な決算情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/ir/library>



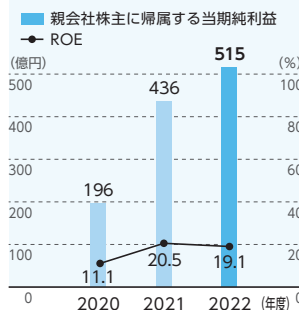
売上高※1



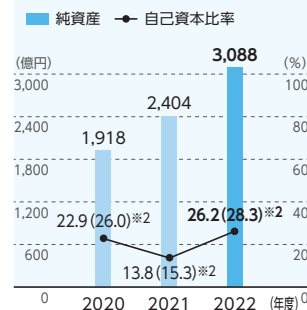
経常利益



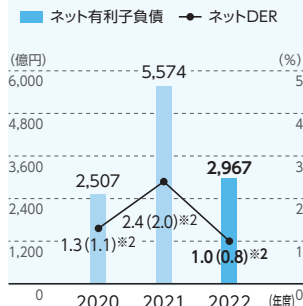
親会社株主に帰属する 当期純利益/ROE



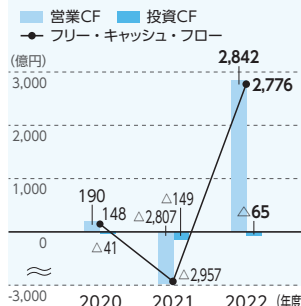
純資産/自己資本比率



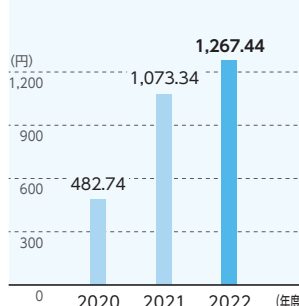
ネット有利子負債/ネットDER



キャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。
 ※2 2019年3月に実施した劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。

配当金について

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当80円、中間配当1株当たり50円と合わせた年間配当金は、130円とさせていただきます。

1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

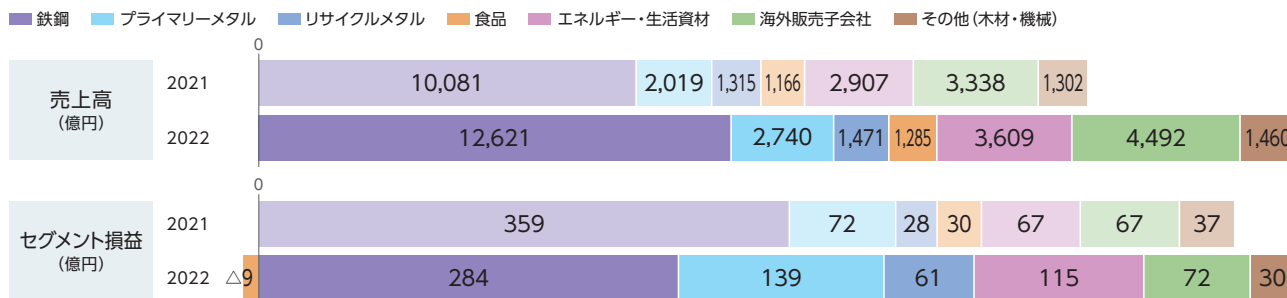
		2021年度 (第75期)	2022年度 (第76期)	2023年度 (第77期) (予想)
年間配当金	中間配当金	50	50	85
	期末配当金	50	80	85
	計	100	130	170
連結配当性向		9.3%	10.3%	—

セグメント 概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比



	売上高	セグメント損益	
鉄鋼事業	12,621億円	284億円	国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し高い水準で推移しました。利益面では、仕入れ価格の上昇や一部の海外子会社を中心に利幅が縮小したことに加え、在外投資先からの持分法による投資利益の減少などが利益を押し下げました。
プライマリーメタル事業	2,740億円	139億円	クロム系合金鉄を中心に取扱数量を減らしたものの、ニッケルなどの一部商材価格が比較的高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が利益を押し上げました。
リサイクルメタル事業	1,471億円	61億円	各種商材の取扱いが堅調に推移するなかで、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大しました。
食品事業	1,285億円	△9億円	水産物需要の高まりで商品価格が高い水準にあった一方、円安の影響などによる仕入コスト上昇分の価格転嫁が進まず、利益を下押ししました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入が禁止されたことや、巣ごもり需要の縮小に伴うカニ相場下落などで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、利益を押し下げました。
エネルギー・生活資材事業	3,609億円	115億円	ウクライナ危機により原油・石油製品価格が高値圏で推移した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、利益を押し上げました。
海外販売子会社	4,492億円	72億円	東南アジア各国を中心に経済活動の回復が進むなか、インドネシア、シンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材を中心に鉄鋼製品の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。
その他の事業 (木材事業・機械事業)	1,460億円	30億円	木材事業では、ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあり売上を伸ばしたものの、円安などによる仕入コスト上昇分の価格転嫁が進まず、増収減益となりました。一方、機械事業では、レジャー施設分野において大型完工物件が増加したことで増収増益となりました。

2022年

4月
6月

○ 中川洋一が代表取締役社長に就任

○ 阪和ダイサン(株)を設立

当社グループ内の東日本における条鋼事業の一部を統合・再編して、2022年6月に阪和ダイサン(株)を設立し、同年10月から営業を開始しています。「お客様の繁栄を通じて成長する共栄商社」を経営理念に、東日本での「そこか」戦略の推進とともに、サプライチェーンの再構築を進め、これまで以上にお取引先様のお役に立てる商社を目指していきます。

..... Hanwa Business Schoolの開校

..... 「阪和興業グループ人権方針」を策定

..... TCFD提言へ賛同

○ HANWA ITALIA S.R.L.を設立

○ 本田技研工業(株)と電動車バッテリー用レアメタルの安定調達に向けた戦略的パートナーシップ契約を締結

○ 新潟支店移転

○ 田中鉄鋼販売(株)のグループ会社化

○ あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトへ参画

○ 三沢興産(株)への資本参加及び住友電気工業(株)と事業提携契約を締結

当社は、住友電気工業(株)の子会社である三沢興産(株)の株式20%を取得するとともに、住友電工との間で事業提携契約を結びました。鉄鋼材料、電子材料、特殊金属を主に取扱う三沢興産(株)への資本参加によって、国内外での販売面におけるシナジー効果を期待するとともに、住友電工グループとの間で相互に製品販売面での協力関係を深めていきます。



太田物流センター

2023年

7月
9月
10月
12月
1月
3月



第10次中期経営計画の概要

当社グループは2023年5月に、2023年度から2025年度までの3か年にわたる「中期経営計画2025」を策定いたしました。本中期経営計画では、「中期経営計画2022」の基本方針を引継ぎ、「サステナビリティ経営」を基礎に、「経営基盤の強化」(1階)、「事業戦略の発展」(2階)、「投資の収益化」(3階)という3階建ての構造のもと、さらなる成長を支えるための基盤強化と既存の枠組みにとらわれない事業戦略の推進により、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めてまいります。

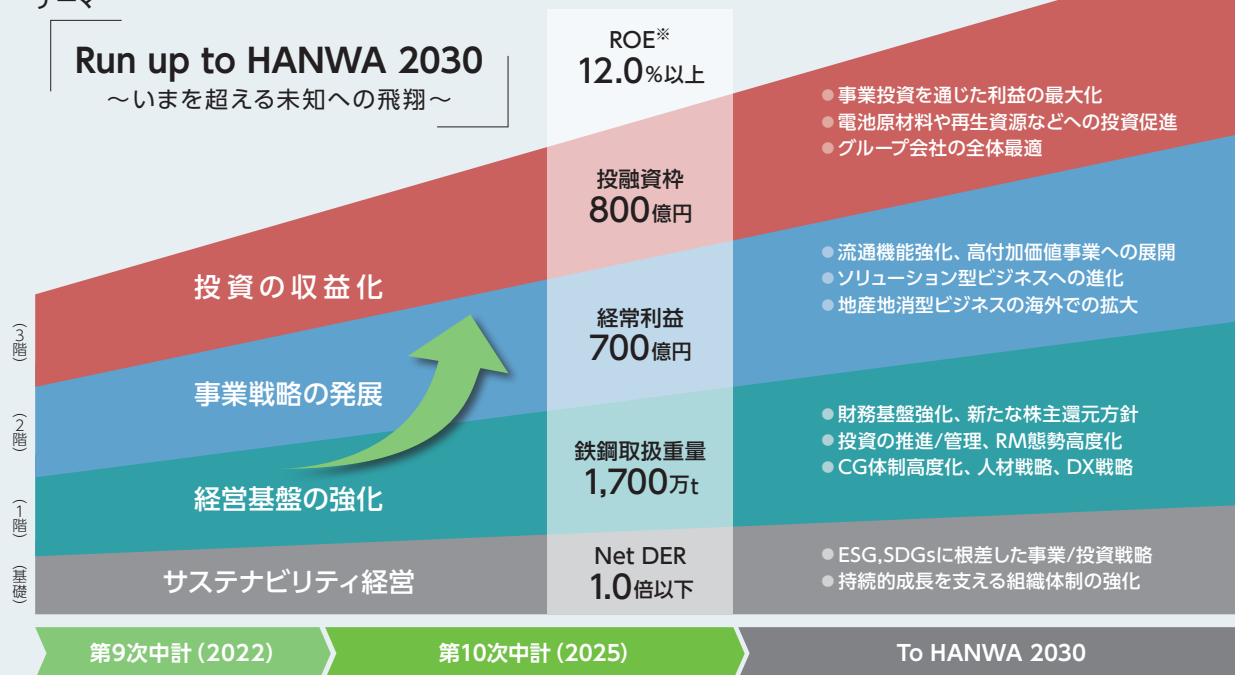
基本方針

テーマ

Run up to HANWA 2030

～いまを超える未知への飛翔～

2025年度 定量目標



※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均株主資本



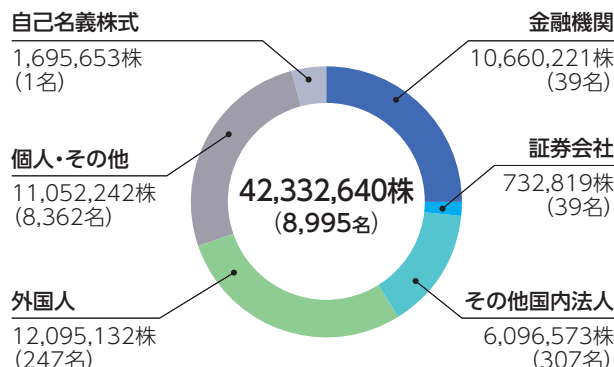
会社概要

社 名	阪和興業株式会社
英 文 社 名	HANWA CO., LTD.
設 立	1947年4月1日
資 本 金	456億5,127万6,790円
従 業 員 数	1,562名(連結5,442名)
連結子会社数	58社
事業所の数	国内 18カ所 海外 43カ所

株式データ

発行可能株式総数	114,000,000株
発行済株式の総数	42,332,640株
株 主 数	8,995名(前期末比179名減)

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (https://www.hanwa.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証 券 コ ー ド	8078
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号